

# 第40回

## 定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成27年6月26日(金)午前10時

開催場所 東京都国立市東1丁目4番地  
当社本店(ena国立1号館4階講堂)

議決権行使書  
ご返送期限 平成27年6月25日(木)  
午後6時15分まで

決議事項 議案 取締役5名選任の件

### 目次

■ 第40回定時株主総会招集ご通知	2
■ 事業報告(添付書類)	3
■ 連結計算書類	17
■ 計算書類	25
■ 監査報告書	32
■ 株主総会参考書類	35
■ ご参考	37

# 学究社は100年後を考えます。

企業  
理念

## 人間第一

生身の人間に対する教育を行う企業ゆえ、当社には営利行為に優先する禁止規定が存在します。そして実現しようとする理想があります。それを当社では企業理念たる「人間第一」の一言で表現しています。「生きる力」を体得する場を人間的に運営することが学究社の仕事です。

教育  
理念

## 生きる力を育みます

「学ぶ」ことを通じて、私たちが生徒に託したいのは「生きる力」です。それは「考える力」を持つことであり「見抜く力」を持つことです。

状況を見抜き、的確な判断ができる「生きる力」とは、どんな困難にあっても希望を捨てず、やり抜く力・・・その試練を乗り越えた者だけが、現実にサクセスロードを歩めるということを、この学舎から巣立っていった多くの方々の現在が、なによりも証明しています。

株 主 各 位

東京都国立市東1丁目4番地

株式会社 学 究 社

取 締 役 河 端 真 一  
代表執行役社長

## 第40回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第40回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日(木曜日)午後6時15分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時：平成27年6月26日(金曜日) 午前10時

2. 場 所：東京都国立市東1丁目4番地

当社本店 (ena国立1号館4階講堂)

3. 目的事項：

- 報告事項
1. 第40期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件
  2. 会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果の報告の件

決議事項

議 案 取締役5名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

招集通知添付書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gakkyusha.com/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

## 事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税や円安による物価上昇の影響で個人消費の回復は鈍く、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、合格実績が624名（前期は576名、前年同期比108%）となりました。また、全都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格占有率は41%（前期は39%）となり、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。

東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績の躍進が続いております。期中平均生徒数は前年同期と比較して微減となったものの、平成26年度からの授業料値上げ等の影響で売上高は増加いたしました。

当連結会計年度での新規出校につきましては、「ena」を22校舎（船堀、新小岩、豊洲、池上、王子、大塚、竹ノ塚、木場、田町、馬込、入谷、月島、小田急相模原、両国、雪が谷大塚、武蔵小山、祐天寺、平和台、志村坂上、ときわ台、大森、西新井。業態変更を除く）、「ena新宿セミナー」を1校舎（御茶ノ水）、「ena新宿美術学院」を1校舎（渋谷）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、テレビコマーシャル、トレーニングチャンネルの実施や新規出校を加速し続けたことによる校舎数増加の影響で、広告宣伝費、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,318百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,330百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は1,339百万円（前年同期比21.3%増）、当期純利益は816百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、412百万円であります。

その内容は、校舎の新設、既存校舎の移転・改修及び新基幹システムの構築であります。

## (3) 資金調達の状況

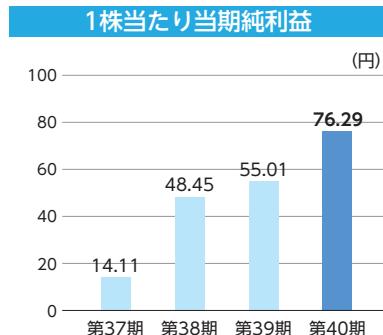
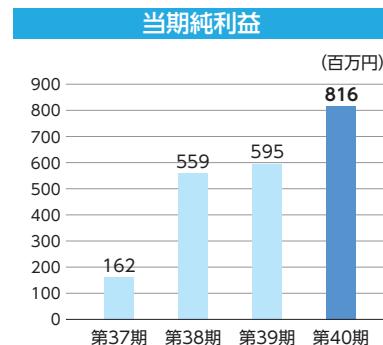
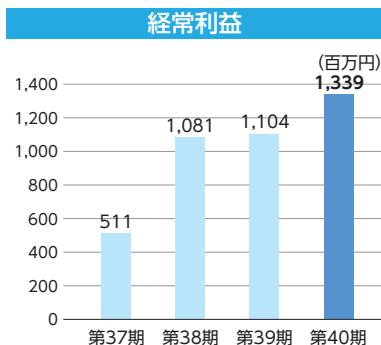
所要資金については、自己資金及び借入により充当いたしました。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第37期 (平成24年3月期)	第38期 (平成25年3月期)	第39期 (平成26年3月期)	第40期 (当期) (平成27年3月期)
売 上 高 (千円)	6,553,563	7,990,654	8,559,552	9,318,712
経 常 利 益 (千円)	511,041	1,081,642	1,104,180	1,339,764
当 期 純 利 益 (千円)	162,778	559,010	595,779	816,404
1株当たり当期純利益 (円)	14.11	48.45	55.01	76.29
総 資 産 (千円)	4,566,343	4,917,794	4,850,400	5,223,931
純 資 産 (千円)	2,422,463	2,779,705	2,149,105	2,518,748
1株当たり純資産 (円)	204.50	234.61	193.76	231.90

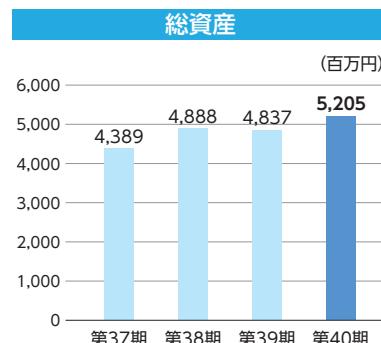
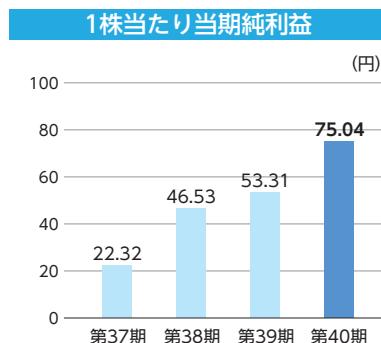
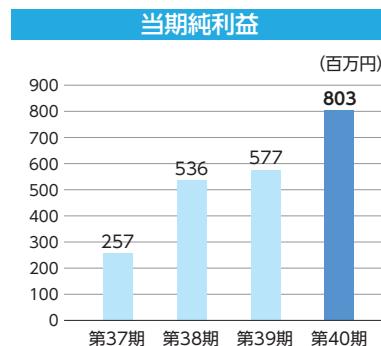
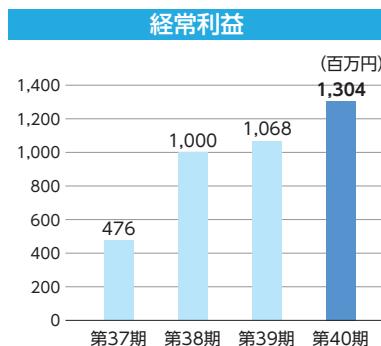
- (注) 1. 第40期 (当期) につきましては「(1) 事業の経過および成果」をご参照ください。  
 2. 第38期より会計方針の変更を行ったため、第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。  
 3. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。



②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第37期 (平成24年3月期)	第38期 (平成25年3月期)	第39期 (平成26年3月期)	第40期 (当期) (平成27年3月期)
売 上 高 (千円)	4,435,892	7,146,792	7,707,800	8,415,357
経 常 利 益 (千円)	476,126	1,000,809	1,068,586	1,304,180
当 期 純 利 益 (千円)	257,511	536,943	577,368	803,034
1株当たり当期純利益 (円)	22.32	46.53	53.31	75.04
総 資 産 (千円)	4,389,296	4,888,972	4,837,812	5,205,545
純 資 産 (千円)	2,551,966	2,846,369	2,177,364	2,552,014
1株当たり純資産 (円)	221.16	246.67	203.46	238.48

- (注) 1. 第40期 (当期) につきましては「(1) 事業の経過および成果」をご参照ください。  
 2. 第38期より会計方針の変更を行ったため、第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。  
 3. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。



(5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループにおきましては、地域性を重視した観点から、都立中高一貫校入試対策コースや都立難関高校入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応える学習指導を行い、合格実績の更なる伸長に取り組

んでまいります。

また、出校計画の推進に必要な校長の早期育成、要員計画に基づく人的資源の量的・質的な適正化、校舎運営の標準化推進による経営効率の向上という課題に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容

進学塾の運営（中学・高校・大学受験の学習指導）

(7) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社インターエデュ・ドットコム	千円 40,000	82.0 %	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供
GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.	米ドル 440,000	100 %	進学塾の運営
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダドル 120,000	100 %	進学塾の運営
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポールドル 858,759	100 %	進学塾の運営
株式会社学究社帰国教育	千円 10,000	100 %	進学塾の運営

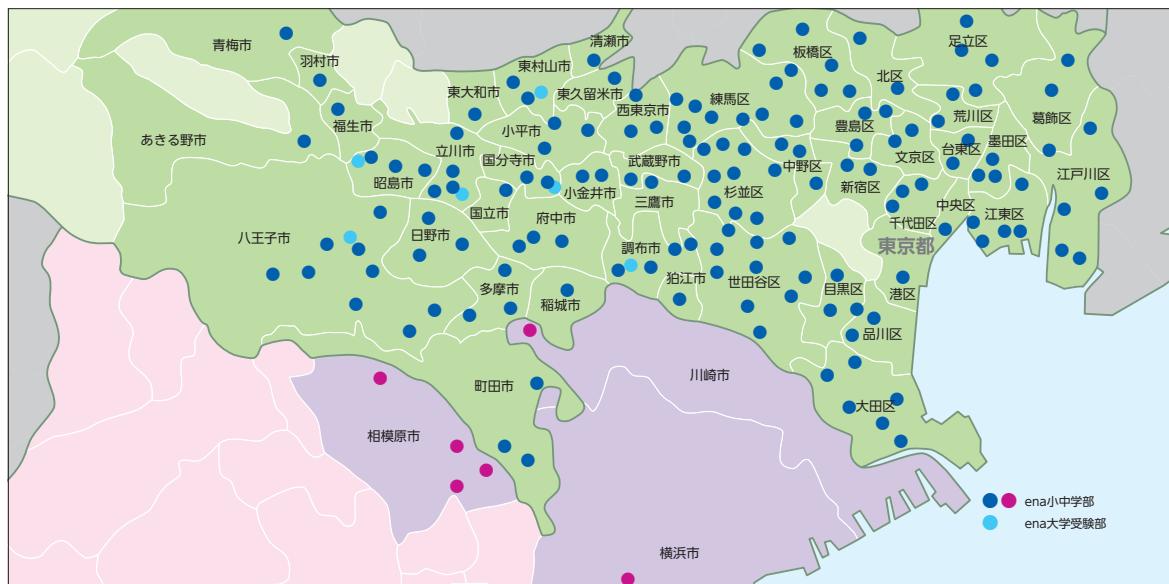
(注) GAKKYUSHA Hong Kong Limited は清算が終了しております。

(8) 主要な校舎および事務所

①校舎

1) ena

		校舎名							
ena小中学部 (149校)	東京都	国立	久米川	多摩センター	調布	鶴川	拜島	八王子	中野
		中野坂上	西永福	下井草	荻窪	井荻	上井草	武蔵関	狛江
		仙川	国領	三鷹	吉祥寺	武蔵境	東伏見	田無	小金井
		府中	東府中	花小金井	小平	一橋学園	成瀬	町田	西国分寺
		永山	東大和	玉川上水	立川南口	立川北口	高幡不動	豊田	南大沢
		北野	宇津木	西八王子	めじろ台	高尾	東中神	昭島	福生
		羽村	河辺	秋川	瑞江	錦糸町	目白	高田馬場	都立大学
		駒沢大学	祖師ヶ谷大蔵	沼袋	西荻窪	江古田	東武練馬	中村橋	石神井公園
		保谷	東小金井	京王堀之内	本駒込	茗荷谷	戸越銀座	三軒茶屋	下高井戸
		経堂	千歳烏山	用賀	八幡山	久我山	大泉学園	つつじヶ丘	ひばりが丘
		東久留米	清瀬	稲城	東村山	国分寺	桜ヶ丘	日野	みなみ野
		高円寺	上石神井	西立川	新御徒町	飯田橋	町屋	東陽町	旗の台
		糎谷	板橋区役所前	亀戸	綾瀬	西葛西	巣鴨	下北沢	御茶ノ水
		平井	押上	分倍河原	小岩	葛西	青砥	北千住	蒲田
		勝どき	市ヶ谷	赤羽	早稲田	蓮根	成増	自由が丘	上野毛
		池上	豊洲	船堀	新小岩	西日暮里	富士見台	王子	大塚
		竹ノ塚	木場	田町	馬込	入谷	月島	両国	雪が谷大塚
		武蔵小山	祐天寺	平和台	志村坂上	大森	ときわ台	西新井	
			神奈川県	橋本	二俣川	古淵	若葉台	相模大野	小田急相模原
ena大学受験部 (6校)	東京都	国立	久米川	調布	拜島	八王子	立川		



招集し通知

事業報告

連結計算書類

添付書類

計算書類

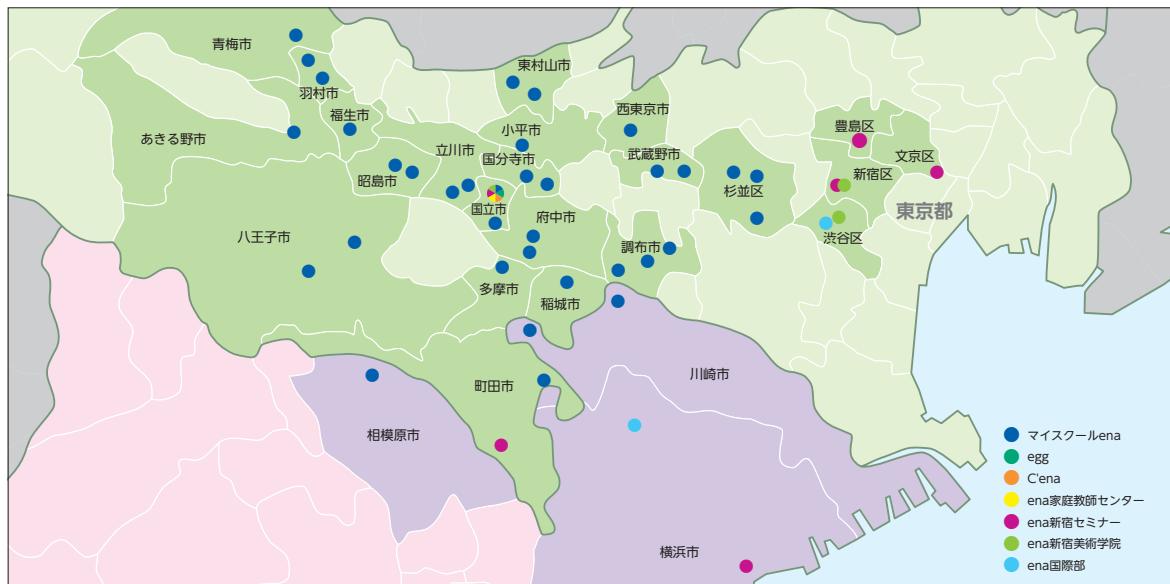
監査報告書

株主総会参考書類

「」参考

## 2) マイスクールena他

		校舎名							
マイスクールena (35校)	東京都	国立	西永福	荻窪	つつじヶ丘	調布	三鷹	吉祥寺	田無
		稲城長沼	府中	鷹の台	久米川	東村山	鶴川	国分寺	西国分寺
		谷保	桜ヶ丘	西国立	立川	八王子	めじろ台	昭島	羽村
		河辺	秋川	阿佐ヶ谷	牛浜	柴崎	中神	小作	府中本町
	神奈川県	稲田堤	若葉台	橋本					
egg (1校)		国立							
C'ena (1校)		国立							
ena家庭教師センター (1校)		国立							
ena新宿セミナー (10校)	新宿	国立	横浜	千葉	柏	大宮	池袋	町田	
	津田沼	御茶ノ水							
ena新宿美術学院 (3校)		新宿	国立	渋谷					
ena国際部 (2校)		渋谷	あざみ野						



## ②事務所

## 当社

名称	所在地
本店	東京都国立市東1丁目4番地
本社事務所	東京都新宿区西新宿3丁目16番6号

## (9) 従業員の状況

## ①企業集団の従業員の状況

	従業員数	前期末比増減	平均年齢
合計または平均	382名	12名	38歳10カ月

(注) 上記の他に臨時従業員（時間講師、パートタイマー、アルバイト）として1,695名がおります。  
 （臨時従業員の人数は期中の平均人数であります。）

## ②当社の従業員の状況

	従業員数	前期末比増減	平均年齢
合計または平均	313名	17名	38歳7カ月

(注) 上記の他に臨時従業員（時間講師、パートタイマー、アルバイト）として1,662名がおります。  
 （臨時従業員の人数は期中の平均人数であります。）

## (10) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
三菱UFJ信託銀行株式会社	40,000千円
株式会社三井住友銀行	596,686千円
合 計	636,686千円

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 15,417,000株  
 ②発行済株式総数 6,749,780株  
 (注)平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行可能株式総数は30,834,000株、発行済株式は13,499,560株にそれぞれ増加しております。  
 ③当事業年度の株主数 3,041名  
 ④大株主

株主名	持株数	持株比率
ケ イ エ ス ケ イ ケ イ 株 式 会 社	2,304,000 株	43.06 %
河 端 真 一	821,170	15.35
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	237,300	4.44
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 B 口 )	101,900	1.90
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	93,800	1.75
吉 田 知 広	67,000	1.25
樋 上 駿	51,800	0.97
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 年 金 特 金 口 )	42,100	0.79
荒 川 寿 彦	32,000	0.60
オ オ ノ タ ダ シ	26,600	0.50

(注) 当社は、自己株式1,399,184株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役および執行役の状況

(平成27年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役兼代表執行役社長	河 端 真 一	学院長 指名委員、報酬委員 株式会社インターエデュ・ドットコム代表取締役社長 GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.取締役
取締役兼専務執行役	池 田 清 一	学院長代行兼第1統括本部長 株式会社インターエデュ・ドットコム取締役
取 締 役	大久保 治 仁	指名委員、監査委員、報酬委員
取 締 役	澁 谷 耕 一	指名委員、監査委員、報酬委員 リッキービジネスソリューション株式会社代表取締役
取 締 役	永 谷 喜 一 郎	指名委員、監査委員、報酬委員 株式会社永谷園参事 株式会社サンフレックス永谷園代表取締役社長
専 務 執 行 役	大 島 誠	第2統括本部長
常 務 執 行 役	平 井 芳 明	管理本部長
執 行 役	栗 崎 篤 史	第3統括本部長兼ena調布校長
執 行 役	河 原 圭 一	個別指導部長
執 行 役	横 山 晋 次	小学部長兼採点センター長
執 行 役	森 本 将 一 郎	中学部長兼enaひばりヶ丘校長
執 行 役	木 戸 孝 士	小中第6地区長兼ena鶴川校長
執 行 役	池 田 智 美	管理本部長代理

(注) 大久保治仁氏、澁谷耕一氏および永谷喜一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、澁谷耕一氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

## (2) 取締役および執行役の報酬等の総額

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

区 分	取締役		執行役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報酬委員会決議に基づく報酬	5名	95,002	8名	73,204	13名	168,206	—

(注) 当期末現在の取締役は5名、執行役は10名であり、執行役10名の内2名は取締役を兼務しております。取締役と執行役の兼務者の報酬については、取締役の欄に総額を記載しております。その内、社外取締役3名の報酬は、9,000千円であります。

(3) 各会社役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針

報酬委員会は、取締役および執行役の報酬の基準を公平かつ適正に定めることを目的としており、取締役および執行役の個人別報酬の決定方針は以下のとおりであります。

- ①必要な人材の獲得・確保ができる競争力のある報酬体系とする。
- ②株主や社員から見て客観性・透明性のある報酬体系とする。
- ③業務執行責任を明確にするために業績に連動した報酬体系とする。
- ④経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

(4) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	大久保 治 仁	事業年度開催の取締役会及び監査委員会の全回に出席し、会社経営に関する専門的な経営コンサルティングの立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取 締 役	澁 谷 耕 一	事業年度開催の取締役会及び監査委員会の全回に出席し、会社経営に関する専門的な経営コンサルティングの立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取 締 役	永 谷 喜 一 郎	事業年度開催の取締役会及び監査委員会の全回に出席し、会社経営に関する専門的な立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

②重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役澁谷耕一の兼職先であるリッキービジネスソリューション株式会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役永谷喜一郎の兼職先である株式会社永谷園及び株式会社サンフレックス永谷園と当社との間には特別な利害関係はありません。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の氏名・名称

海南監査法人

### (2) 責任限定契約

当社は、平成18年6月29日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、会計監査人との間に責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

#### <会計監査人の責任限定契約>

会計監査人は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時は、金3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

### (3) 報酬等の額

(単位：千円)

	支払額
①当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	20,000
②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	1,000
③当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	21,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。  
2. 当社の重要な子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

### (4) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である市場変更に係るコンフォートレター作成業務の対価を支払っております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任決定の方針

会計監査人が会社法等に違反・抵触し、または、会計監査人への信頼を失わせる重大事由が発生したと認められる場合は、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

### (1) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンス体制の基盤となる行動指針を定め、職務の執行に当たっては法令及び定款とともにこれを遵守することを徹底する。

### (2) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社における執行役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理を行い、また、必要に応じ閲覧が可能となるようにする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①適切なリスク管理を行うため、リスク管理規程を制定し、当該規程によりリスク管理に関する方針及び体制を定める。
- ②リスク管理体制の整備及び見直し、リスク情報の集約並びに災害等の不測の事態が生じた場合の危機管理対策のため、リスク管理委員会を設置する。

### (4) 執行役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会の決定事項の実行に関し協議、決定するために執行役会議（グループ経営会議）を開催する。
- ②執行役及び使用人の責任と権限の範囲を明確にする職務権限規程を制定し、その責任と権限の範囲で、業務執行が効率的に行われる体制をとる。

### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①使用人が業務を行うに当たり行動指針を法令及び定款とともに遵守することを徹底し、併せて使用人に対するコンプライアンス教育を行う。
- ②当社の事業活動において法令・定款違反等の発生及びその可能性のある事項を早期に発見し是正するための内部通報制度を整備し、使用人からの報告体制を整える。
- ③会社組織及び社内内の各部署における業務の執行状況を把握し、助言及び勧告を行うための内部監査体制を整備する。

### (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①法令等に基づき、グループ各社の規模・事業特性を勘案し、関係会社管理規程を制定するとともに、当社グループにおける内部統制システムを構築・運用する。
- ②当社の役職員（取締役・執行役・使用人）がグループ会社の取締役及び監査役を兼務し、当該グループ会社の業務執行を監督・監視する。

### (7) 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助するため、当社の使用人の中から監査委員補助者を配置する。

### (8) 前号の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項

監査委員会より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、執行役からの指揮命令を受けないものとする。

### (9) 執行役及び使用人が監査委員会に報告すべき事項 その他の監査委員会に対する報告に関する事項

- ①執行役は、取締役会規程の定めに従い、業務執行の状況その他必要な情報を取締役会において報告又は説明する。
- ②執行役及び使用人が会社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項又はそのおそれのある事項を発見した場合にあっては、監査委員会に対し速やかに当該事項を報告するものとする。
- ③監査委員会は、職務の執行に当たり必要となる事項について、執行役及び使用人に対して随時その

報告を求めることができ、報告を求められた者は速やかに報告を行うものとする。

### (10) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため、監査委員会が執行役、使用人、内部監査室及び会計監査人との間で積極的な意見・情報の交換をできるようにするための体制及び必要に応じ弁護士、公認会計士等の助言を受けることができる体制を整備する。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化を図るべきであると考えております。

現時点では特別な防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

### (1) 剰余金の配当等に関する中長期的な方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規校舎の設備投資及びシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

### (2) 当期の配当等の決定の理由

当期の期末配当金につきましては、剰余金の配当等に関する中長期的な方針に従い、1株当たり80円の普通配当に加えて、市場変更の記念として、1株

当たり20円となる記念配当とさせていただきます。なお、期末配当の効力発生日（期末配当金の支払開始日）は平成27年6月29日であります。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第40期 (当期) (平成27年3月31日現在)	(ご参考) 第39期 (平成26年3月31日現在)	科目	第40期 (当期) (平成27年3月31日現在)	(ご参考) 第39期 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	674,317	606,786	買掛金	21,781	19,441
売掛金	159,846	140,584	1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
商品	54,398	63,775	未払金	378,850	376,282
貯蔵品	103	123	未払費用	17,416	39,602
前払費用	149,931	143,133	未払法人税等	284,475	280,995
未収入金	2,876	4,127	未払消費税等	206,322	55,002
繰延税金資産	40,486	55,136	前受金	925,881	830,752
その他	69,612	27,281	賞与引当金	27,173	42,072
貸倒引当金	△5,849	△7,609	その他	31,994	34,473
<b>流動資産合計</b>	<b>1,145,722</b>	<b>1,033,339</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>2,113,887</b>	<b>1,898,614</b>
<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
<b>有形固定資産</b>			長期借入金		
建物及び構築物	1,716,587	1,684,267	退職給付に係る負債	174,601	164,995
機械装置及び運搬具	16,910	24,851	長期預り保証金	—	1,000
工具、器具及び備品	180,642	160,177	<b>固定負債合計</b>	<b>591,295</b>	<b>802,681</b>
土地	652,961	652,961	<b>負債合計</b>	<b>2,705,183</b>	<b>2,701,295</b>
建設仮勘定	4,320	—	<b>純資産の部</b>		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,571,420</b>	<b>2,522,257</b>	<b>株主資本</b>		
<b>無形固定資産</b>			資本金		
のれん	436,145	308,611	資本剰余金	1,243,664	1,243,664
ソフトウェア	105,595	21,946	利益剰余金	1,785,089	1,396,746
その他	76	10,585	自己株式	△1,323,893	△1,323,570
<b>無形固定資産合計</b>	<b>541,816</b>	<b>341,143</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>2,511,540</b>	<b>2,123,520</b>
<b>投資その他の資産</b>			<b>その他の包括利益累計額</b>		
長期貸付金	29,459	35,758	為替換算調整勘定	△29,907	△50,039
繰延税金資産	49,597	57,054	<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△29,907</b>	<b>△50,039</b>
差入保証金	776,731	728,068	<b>少数株主持分</b>	<b>37,115</b>	<b>75,624</b>
その他	181,728	209,038	<b>純資産合計</b>	<b>2,518,748</b>	<b>2,149,105</b>
貸倒引当金	△72,546	△76,261	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,223,931</b>	<b>4,850,400</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>964,971</b>	<b>953,659</b>			
<b>固定資産合計</b>	<b>4,078,209</b>	<b>3,817,061</b>			
<b>資産合計</b>	<b>5,223,931</b>	<b>4,850,400</b>			

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第40期 (当期)	(ご参考) 第39期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
売上高	9,318,712	8,559,552
売上原価	6,253,981	5,869,225
売上総利益	3,064,730	2,690,327
販売費及び一般管理費	1,734,287	1,602,115
営業利益	1,330,442	1,088,211
営業外収益		
受取利息	1,220	538
受取配当金	5	4
受取手数料	6,292	10,200
為替差益	—	6,416
受取家賃	2,525	2,520
自動販売機収入	6,717	2,679
貸倒引当金戻入額	3,195	—
その他	5,896	5,468
営業外収益合計	25,854	27,826
営業外費用		
支払利息	7,313	7,367
自己株式取得費用	—	2,699
為替差損	443	—
訴訟関連費用	6,176	—
その他	2,599	1,790
営業外費用合計	16,532	11,858
経常利益	1,339,764	1,104,180
特別利益		
固定資産売却益	782	927
特別利益合計	782	927
特別損失		
減損損失	21,721	3,939
固定資産除却損	9,012	9,548
会員権評価損	8,818	—
特別損失合計	39,551	13,488
税金等調整前当期純利益	1,300,994	1,091,619
法人税、住民税及び事業税	459,844	466,974
法人税等還付税額	△3,487	△19,525
法人税等調整額	23,470	36,088
法人税等合計	479,827	483,536
少数株主損益調整前当期純利益	821,167	608,082
少数株主利益	4,762	12,303
当期純利益	816,404	595,779

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	806,680	1,243,664	1,396,746	△1,323,570	2,123,520	△50,039	△50,039	75,624	2,149,105
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△428,060		△428,060				△428,060
当期純利益			816,404		816,404				816,404
自己株式の取得				△323	△323				△323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						20,131	20,131	△38,508	△18,377
連結会計年度中の変動額合計	-	-	388,343	△323	388,020	20,131	20,131	△38,508	369,643
当期末残高	806,680	1,243,664	1,785,089	△1,323,893	2,511,540	△29,907	△29,907	37,115	2,518,748

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数及び名称
 

①連結子会社の数	5社
②連結子会社の名称	
・株式会社インターエデュ・ドットコム	
・GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.	
・GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	
・GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	
・株式会社学究社帰国教育	

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGAKKYUSHA Hong Kong Limitedについては、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。
  2. 持分法の適用に関する事項
    - (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社  
(関連会社)  
恵那科立維教育情報諮詢(上海)有限公司
    - (2) 持分法を適用した関連会社の事業年度等に関する事項  
持分法適用会社である恵那科立維教育情報諮詢(上海)有限公司の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整をしております。
  3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.及び株式会社学究社帰国教育の決算日は1月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。
  4. 会計処理基準に関する事項
    - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
      - ① たな卸資産
 

商品、貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
--------	--
      - ② デリバティブ取引  
時価法
    - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産  
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子

会社は定額法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	3～15年

### ②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3)引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

### (4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(15年以内)で均等償却しております。

### (5)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ②重要な収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料収入(教材費収入及び模試費収入を含む)及び維持費収入は、受講期間に対応して、また、入学金収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

#### ③連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含

めて計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	179,231千円
土地	139,294千円

(2) 担保に係る債務

上記(1)の資産に銀行取引に係る根拠当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,750,148千円

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
東京都新宿区、 東京都国立市、 東京都武蔵野市	事 業 所	建物及び構築物	21,637
		工具、器具及び備品	84
		合計	21,721

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としてグルーピングしております。当連結会計年度において、閉鎖及び移転の意思決定をした事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、閉鎖及び移転の意思決定をした事業所の回収可能価額の算定については、除却の見込みがあることから使用価値をゼロと評価しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,399,018	166	—	1,399,184

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加166株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	428,060	80	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	535,059	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1. 1株当たり配当額には、記念配当20円が含まれております。

2. 当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は50円となります。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に進学塾による授業等のサービス提供を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金調達を主に銀行より行っております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を適宜必要に応じて、銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために実需の範囲で利用することがありますが、投機的な取引は原則として行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及び当該金融商品に関するリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建てのものについては為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

差入保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した差入保証金であります。これは退去時に返還されるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の期日であります。また、外貨建てのものについては為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

借入金は、主に新規校舎等の設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデ

リバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を図っております。

#### (3)金融商品に関する管理体制

##### ①信用リスク

当社は、営業債権及び差入保証金について、管理本部において取引先の状況を定期的にモニタリングして、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社に関しても同様の債権管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### ②市場リスク

当社グループは、海外事業の展開を行っていることにより、外貨建ての営業債権に関して為替変動のリスクに晒されております。

なお、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引を利用しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき、管理本部が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	674,317	674,317	—
(2)売掛金	159,846		
貸倒引当金 (※1)	△5,450		
	154,395	154,395	—
(3)差入保証金 (※2)	545,623	465,820	△79,802
<b>資産計</b>	<b>1,374,335</b>	<b>1,294,532</b>	<b>△79,802</b>
(1)買掛金	21,781	21,781	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992	—
(3)未払金	378,850	378,850	—
(4)未払法人税等	284,475	284,475	—
(5)未払消費税等	206,322	206,322	—
(6)長期借入金	416,694	412,477	△4,216
<b>負債計</b>	<b>1,528,115</b>	<b>1,523,899</b>	<b>△4,216</b>
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 資産除去債務相当額を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

時価については、返還予定時期を見積もり、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

(注2) 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	674,317	—	—	—
売掛金	159,846	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>834,163</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注3) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	219,992	—	—	—	—
長期借入金	—	216,679	159,996	40,019	—
合計	219,992	216,679	159,996	40,019	—

## [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 231円 90銭  
1株当たり当期純利益 76円 29銭

(注) 当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## [企業結合等に関する注記]

共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

## (1)取引の概要

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社インターエデュ・ドットコム（当社の連結子会社）

事業の内容：インターネットによる  
受験・教育情報の配信サービス提供

## ②企業結合日 平成26年12月30日

## ③企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

## ④結合後企業の名称 変更ありません。

## ⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営管理の強化を目的として、少数株主が保有していた株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

## (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

## (3)子会社株式の追加取得に関する事項

## ①取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 200,512千円

取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 800 //

取得原価 201,312千円

## ②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額 163,309千円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との

差額によるものであります。

c. 償却の方法及び償却期間  
15年間にわたる均等償却

## [重要な後発事象に関する注記]

当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

## 1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1)分割の方法

平成27年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

## (2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 6,749,780株

今回の分割により増加する株式数 6,749,780株

株式分割後の発行済株式総数 13,499,560株

株式分割後の発行可能株式総数 30,834,000株

## (3)分割の日程

基準日公告日 平成27年3月13日（金）

基準日 平成27年3月31日（火）

効力発生日 平成27年4月1日（水）

## (4)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 計算書類

### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第40期 (当期) (平成27年3月31日現在)	(ご参考) 第39期 (平成26年3月31日現在)	科目	第40期 (当期) (平成27年3月31日現在)	(ご参考) 第39期 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	479,770	442,794	買掛金	21,781	19,441
売掛金	13,778	11,551	1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
商品	50,325	60,107	未払金	343,204	350,073
貯蔵品	103	123	未払費用	16,865	39,271
前払費用	140,018	129,199	未払法人税等	283,850	277,303
繰延税金資産	38,944	53,685	前受金	923,114	826,715
その他	42,852	20,255	預り金	15,236	19,942
貸倒引当金	△2,130	△2,000	賞与引当金	23,160	39,672
<b>流動資産合計</b>	<b>763,663</b>	<b>715,716</b>	その他	215,030	65,353
<b>固定資産</b>			<b>流動負債合計</b>		
有形固定資産				<b>2,062,234</b>	<b>1,857,766</b>
建物	1,681,427	1,652,942	<b>固定負債</b>		
構築物	15,807	18,881	長期借入金	416,694	636,686
機械及び装置	2,011	2,722	退職給付引当金	174,601	164,995
車両運搬具	11,531	17,277	その他	—	1,000
工具、器具及び備品	170,283	152,458	<b>固定負債合計</b>	<b>591,295</b>	<b>802,681</b>
土地	652,961	652,961	<b>負債合計</b>		
建設仮勘定	4,320	—		<b>2,653,530</b>	<b>2,660,447</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,538,342</b>	<b>2,497,243</b>	<b>純資産の部</b>		
無形固定資産			<b>株主資本</b>		
ソフトウェア	104,016	19,222	資本金	806,680	806,680
のれん	275,558	308,611	資本剰余金		
その他	—	10,479	資本準備金	243,664	243,664
<b>無形固定資産合計</b>	<b>379,574</b>	<b>338,313</b>	その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
投資その他の資産			<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,243,664</b>	<b>1,243,664</b>
関係会社株式	589,124	387,812	利益剰余金		
出資金	100	100	その他利益剰余金	1,825,563	1,450,590
長期貸付金	29,459	35,758	繰越利益剰余金	1,825,563	1,450,590
繰延税金資産	45,459	48,188	<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,825,563</b>	<b>1,450,590</b>
差入保証金	750,738	701,527	自己株式	△1,323,893	△1,323,570
その他	181,628	189,412	<b>株主資本合計</b>	<b>2,552,014</b>	<b>2,177,364</b>
貸倒引当金	△72,546	△76,261	<b>純資産合計</b>		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,523,964</b>	<b>1,286,537</b>		<b>2,552,014</b>	<b>2,177,364</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,441,881</b>	<b>4,122,095</b>	<b>負債・純資産合計</b>		
<b>資産合計</b>	<b>5,205,545</b>	<b>4,837,812</b>		<b>5,205,545</b>	<b>4,837,812</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第40期 (当期)	(ご参考) 第39期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
売上高	8,415,357	7,707,800
売上原価	5,585,224	5,250,195
売上総利益	2,830,133	2,457,604
販売費及び一般管理費	1,546,194	1,423,976
営業利益	1,283,938	1,033,627
営業外収益		
受取利息	1,154	435
受取配当金	9,155	15,956
受取手数料	6,292	10,200
自動販売機収入	6,717	2,679
為替差益	4,061	11,111
その他	7,313	5,674
営業外収益合計	34,695	46,058
営業外費用		
支払利息	7,105	7,481
訴訟関連費用	6,176	—
自己株式取得費用	—	2,699
その他	1,172	918
営業外費用合計	14,454	11,099
経常利益	1,304,180	1,068,586
特別利益		
固定資産売却益	—	927
特別利益合計	—	927
特別損失		
減損損失	21,721	3,939
固定資産除却損	9,012	9,548
会員権評価損	8,818	—
特別損失合計	39,551	13,488
税引前当期純利益	1,264,628	1,056,025
法人税、住民税及び事業税	447,610	445,898
法人税等還付税額	△3,487	—
法人税等調整額	17,470	32,759
法人税等合計	461,593	478,657
当期純利益	803,034	577,368

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	806,680	243,664	1,000,000	1,243,664	1,450,590	1,450,590	△1,323,570	2,177,364	2,177,364
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△428,060	△428,060		△428,060	△428,060
当期純利益					803,034	803,034		803,034	803,034
自己株式の取得							△323	△323	△323
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	374,973	374,973	△323	374,650	374,650
当期末残高	806,680	243,664	1,000,000	1,243,664	1,825,563	1,825,563	△1,323,893	2,552,014	2,552,014

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2)たな卸資産

商品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (3)デリバティブ取引

時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定率法

但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～15年

##### (2)無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、当事業年

度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当事業年度末必要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための重要な事項

##### (1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### (2)重要な収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料収入（教材費収入及び模試費収入を含む）及び維持費収入は、受講期間に対応して、また、入学金収入は、受入れた事業年度の収益として売上に計上しております。

##### (3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

##### (4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。

##### (5)消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### [表示方法の変更に関する注記]

#### (損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」（前事業年度2,679千円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記して表示しております。

### [貸借対照表に関する注記]

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1)担保に供している資産

建物	179,231千円
土地	139,294千円

(2)担保に係る債務		短期金銭債務	6,322千円
上記(1)の資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。		長期金銭債権	11,699千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,662,140千円	4. 取締役・執行役に対する金銭債権及び金銭債務	
3. 関係会社に対する金銭債権債務		金銭債務	206千円
短期金銭債権	7,382千円		

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	
売上高	10,698千円
販売費及び一般管理費	19,678千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	9,150千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
東京都新宿区、 東京都国立市、 東京都武蔵野市	事 業 所	建 物	21,637
		工具、器具及び備品	84
		合 計	21,721

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としてグルーピングしております。当事業年度において、閉鎖及び移転の意思決定をした事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、閉鎖及び移転の意思決定をした事業所の回収可能価額の算定については、除却の見込みがあることから使用価値をゼロと評価しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,399,018	166	—	1,399,184

- (注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の株式数を記載しております。
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加166株であります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金損金不算入額	7,665千円
未払事業所税損金不算入額	5,362千円
未払事業税損金不算入額	22,700千円
その他	5,362千円
繰延税金資産（流動）小計	41,091千円
評価性引当額	△2,147千円
繰延税金資産（流動）合計	38,944千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,291千円
投資有価証券評価損損金不算入額	9,443千円
減損損失否認額	77,376千円
減価償却超過額	10,034千円
退職給付引当金損金不算入額	32,173千円
関係会社出資金評価損損金不算入額	8,266千円
資産除去債務損金不算入額	31,651千円
その他	9,336千円
繰延税金資産（固定）小計	201,574千円
評価性引当額	△156,115千円
繰延税金資産（固定）合計	45,459千円

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.6%から33.1%に変更されます。また、平成28年4月1日に開始する事業年度以降については32.3%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	河端 真一	被所有 直接15.4%	当社取締役、 代表執行役 社長	関係会社株式の 取得（注）	200,512	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）関係会社株式の取得に係る取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘案して合理的に決定しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額 238円 48銭

1 株当たり当期純利益 75円 04銭

(注) 当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 6,749,780株

今回の分割により増加する株式数 6,749,780株

株式分割後の発行済株式総数 13,499,560株

株式分割後の発行可能株式総数 30,834,000株

(3)分割の日程

基準日公告日 平成27年3月13日(金)

基準日 平成27年3月31日(火)

効力発生日 平成27年4月1日(水)

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社 学 究 社  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝 口 俊 一 ㊟  
業務執行社員指定社員 公認会計士 古 川 雅 一 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社学究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社 学 究 社  
取締役会 御中

海南監査法人

指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一 ㊟  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 古 川 雅 一 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社学究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について監視及び検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、当会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役及び執行役の職務の執行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であるものと認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役及び執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

株式会社学究社 監査委員会

監査委員 大久保 治 仁 ㊟

監査委員 澁 谷 耕 一 ㊟

監査委員 永 谷 喜一郎 ㊟

(注) 監査委員は全員、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 議案

## 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

**1** **かわ** **ばた** **しん** **いち**  
**河** **端** **真** **一** **再任** (昭和26年8月4日生)  
▶ 所有する当社株式数 821,170株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和51年10月	当社設立 代表取締役社長兼学院長	平成20年 1月	株式会社進学舎代表取締役会長
昭和62年 2月	GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立 取締役 (現任)		
平成12年 2月	株式会社インターエデュ・ドットコム代表取締役社長 (現任)		
平成15年 6月	当社取締役兼代表執行役社長兼学院長 (現任) 当社指名委員兼報酬委員 (現任)		

候補者河端真一氏は、株式会社インターエデュ・ドットコムの代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間で競業関係があります。

**2** **いけ** **だ** **せい** **いち**  
**池** **田** **清** **一** **再任** (昭和38年1月28日生)  
▶ 所有する当社株式数 11,000株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年 3月	当社入社	平成15年 6月	当社取締役兼専務執行役兼学院長代行
平成 2年 3月	当社羽村校校長	平成20年 1月	株式会社進学舎代表取締役社長
平成 7年 3月	当社教務本部副本部長	平成21年 7月	当社取締役兼執行役副社長兼学院長代行
平成11年 5月	当社取締役教務本部長	平成25年12月	当社取締役兼専務執行役兼学院長代行兼第1統括本部長 (現任)
平成11年 6月	当社常務取締役教務本部長		
平成12年 6月	当社専務取締役		
平成12年 9月	当社専務取締役学院長代行		
平成13年 6月	株式会社インターエデュ・ドットコム取締役(現任)		

候補者池田清一氏は、株式会社インターエデュ・ドットコムの取締役を兼務し、当社は同社との間で競業関係があります。

**3** **おおくぼ** **はる** **ひと**  
**大久保** **治** **仁** **再任** (昭和42年9月12日生)  
▶ 所有する当社株式数 〃 株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成14年 6月	当社監査役
平成15年 6月	当社取締役 (現任) 当社指名委員兼監査委員兼報酬委員 (現任)

## 4 しづ 谷 耕 一 再任

(昭和29年4月19日生)

▶ 所有する当社株式数 〃 株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和53年 4月 日本興業銀行入行  
 平成12年10月 みずほ証券株式会社出向 公開営業部部長  
 平成14年 3月 みずほ証券株式会社（日本興業銀行）退社  
 平成14年 5月 リッキービジネスソリューション株式会社設立  
 代表取締役（現任）  
 平成19年 6月 当社取締役（現任）  
 当社指名委員兼監査委員兼報酬委員（現任）  
 平成25年 4月 神奈川県政策顧問（現任）

## 5 なが 谷 き 喜 一 郎 再任

(昭和31年8月11日生)

▶ 所有する当社株式数 〃 株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和57年 4月 株式会社永谷園入社	平成20年 6月 同社常務取締役 当社取締役（現任）
平成10年12月 同社情報システム部長	当社指名委員兼監査委員兼報酬委員（現任）
平成14年 6月 同社執行役員 情報システム部長	平成22年 6月 株式会社永谷園専務取締役
平成18年 6月 同社取締役執行役員 情報システム部長兼統合計画部長	平成24年 4月 同社取締役 株式会社サンフレックス永谷園代表取締役社長 （現任）
平成19年 3月 同社取締役執行役員 情報システム部長	平成25年 4月 株式会社永谷園参事（現任）

- (注) ① 候補者大久保治仁氏、澁谷耕一氏および永谷喜一郎氏は、社外取締役候補者であります。  
 社外取締役候補者大久保治仁氏、澁谷耕一氏および永谷喜一郎氏は企業経営の分野において幅広い知識と高い見識を持ち、過去および現在の活動状況に照らして当社の業務執行者から独立した立場を有していることから社外取締役候補者とするものであります。  
 大久保治仁氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって12年間であります。  
 澁谷耕一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって8年間であります。  
 永谷喜一郎氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって7年間であります。
- ② 候補者澁谷耕一氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

以 上



## がんばった生徒が成果を出せる校舎を目指す

白鷗1ブロック長/ena北千住校校長 大岩 広和

### 北千住校の校長に就任されるまでの経歴などプロフィールをお聞かせください。

私は2012年4月の新卒入社で、今年4年目となります。1年目は、当社の本校である「ena国立校」に文系科目の専任教師として勤務し、2013年3月からは、その隣駅の既存校「ena西国分寺校」の校長に就任しました。そこで生徒数・合格者数を向上させた実績が認められ、2013年11月30日に新規開校した「ena北千住校」の校長を任されることになりました。つまり2014年3月までは、西国分寺校との兼務になった形です。北千住校はもちろん生徒数ゼロからの立ち上げでしたが、同時期に新規開校した14校のうち、トップの生徒数・売上実績を上げることができました。そして2015年4月からは、北千住校と「ena町屋校」「ena綾瀬校」「ena金町校」「ena西新井校」「ena竹ノ塚校」を合わせた6校を統括するブロック長に就きました。

### 生徒数ゼロからのスタートというのは、実際にどのように生徒を獲得し、増やすのですか？

従来のenaの地盤である東京西部と異なり、こちらの東部地域では新参で、大手進学塾としての知名度がまだ高くありません。開校準備段階では、本部によるチラシ配布等

の展開が行われますが、私自身の取り組みとしては、まず無料の冬期講習に参加してくれた子供たちを生徒として獲得し、増やしていきました。

新しく入ってきた生徒たちには、その日の授業で必ず何かしらの知識を身につけてから、帰宅させるということにこだわり、自分の成長を感じてもらえるように努めています。それを保護者の方にも電話報告し、安心していただくことが北千住校の評判を高め、口コミや紹介での拡がりを得ることができたと思います。さらに生徒たちにも、より充実した授業のために友達を北千住校に誘ってもらうなど、言わば「授業の場こそが営業機会である」という考え方で取り組んでいます。

### この地域にはどのような特色がありますか？

国立校や西国分寺校のような西部と比べると、進学ニーズとしては公立志望が多いですね。私立と都立の両方を視野に入れるというより、はじめから都立に絞って受験するという傾向です。

また兄弟や親戚で誘い合い、一緒に塾に通う生徒が多いことも地域的な特色として挙げられます。校舎は活気あるアーケード商店街の端にあるのですが、下町的な人と人のつながりの強さが感じられますね。

## 北千住校ならではの学習環境づくりや 進学指導のスタンスとして打ち出しているものとは？

学習環境については、先に述べました地域の町暮らしを尊重し、地元への馴染みを意識したアットホーム感を大切にしています。そこが保護者の方の安心感にもつながりますし、生徒たちにもカチッとした塾でなく、もう一つの家として親しんでもらえる雰囲気づくりを心掛けています。

授業は、小学部が16時50分から19時20分まで、中学部が19時30分から21時30分までとなっていますが、自習も含めて長く過ごし、校内で食事をする生徒もいますので、きちんと食事時間を決めてメリハリを付けつつ、教師に気軽に質問できるようなリラックスした学習環境を提供しています。

進学指導において重視しているのは、生徒たちの目線を上げ、目標をあきらめさせないことです。無理なく合格できそうな安全な志望校を設定すると、挑戦すべきハードルがその高さになってしまうので、私たちはその生徒の目線をもっと上げさせて、力を引き出し、1ランク・2ランク上の合格へと導いていく方針です。

そうした指導を行うには、生徒一人ひとりの個性や考えを把握するための意思疎通が不可欠ですし、さらに保護者の方が志望校をあきらめないということも極めて重要なので、ふだんからのコミュニケーションに加え、面談にも力を入れています。

## 大岩校長ご自身の教育方針をお聞かせください。

私自身は、基礎基本にこだわることを教育方針としています。かつて指導した生徒が、受験結果を得点開示で検証した結果、わずか1点の差で合否ラインを超えることができなかったという経験があり、ピリオドのうち忘れや大文字・小文字の違いなどの些細なミスでも、生徒の進路を左右する後悔につながることを痛感しました。これを反省して北千住校での教育は、細かな基礎基本を完全に身につけることを徹底しています。

また、学究社は「人間的教育の実践」を経営理念に掲げていますが、私はこれに教育者として共感するとともに、北千住校における重要方針の一つとして位置付けています。と言うのは、都立中・都立高ともに合格に際しては報告書点・内申点が重視されるため、学校でのしっかりした日常生活が求められるのです。そうした観点から、私たちは科目だけでなく、後片付け・清掃、マナーや礼儀作法など生活面もきちんと指導しています。

私はこれらの教育方針を北千住校の教師陣と共有し、担当するブロック内の各校舎でも実践しています。

## 最後に、今後の目標をお聞かせください。

北千住校では、開校間もない初年度においても、白鷗中、小石川中といった都立中学、隅田川高校、国際高校などの難関高校への合格者を出すことができました。今年度は、2年目となる在校生が着実に実力をつけ、学校での成績を上げていますし、初年度で志望中学に合格せず、高校受験でのリベンジに挑む生徒も、引き続き中学部に通り、テストで上位成績を収めています。

その様子を見てみると、目標をあきらめさせないことが本当に大切だと思います。がんばった生徒が成果を出せる校舎を目指し、さらに多くの志望校合格者を出していくことが今後の目標です。



## 生活面もきちんと指導しながら リラックスした学習環境を提供 《ena北千住校》

北千住校は、2013年11月の開校から短期のうちに生徒数を拡大し、新規開拓途上の東部エリアでenaの評判を高めています。その校風は、地元で馴染み下町らしさを尊重したアットホームな雰囲気の特長。高い指導力で評価される大岩校長のもと、地域のつながりで集まってきた生徒たちが楽しく、熱心に学びます。



### CHECK 1 ロケーション

JR常磐線、東武伊勢崎線、東京メトロ千代田線・日比谷線、つくばエクスプレスが乗り入れる下町のターミナル、北千住駅。校舎はその西口から伸びるアーケード商店街を歩いて5分。周囲には風情あるお店もいろいろあります。

### ena北千住校の概要

所在地：東京都足立区千住2-6 吾亦紅2F-3F

開校：2013年11月30日

授業時間：小学部 16:50～19:20／中学部 19:30～21:30

2015年合格者実績：

都立白鷺高付属中、都立小石川中、他



### CHECK 2 ようこそenaへ！

校舎入口から階段を上がってくる生徒たちを温かく迎えます。ここ足立区では進学塾としての知名度が低かったenaも、TVCMの放映により認知が広がってきました。生徒たちも「CM見た！」と誇らしげです。



### CHECK 3 自習室完全攻略マニュアル

他校舎に貼られていた内容を参考に、ポスターとして掲示。リラックス感あふれる北千住校でも、自習室は集中力発揮の場として厳格なルールに則り、静寂だけを友としなければなりません。



平成27年3月13日  
株式会社学究社は、  
東証二部に市場変更いたしました。

メ モ

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.



# 株主総会会場ご案内図

## 会場

東京都国立市東1丁目4番地  
当社本店 (ena国立1号館4階講堂)

## 最寄りの駅

JR中央線国立駅南口下車徒歩1分

## 連絡先電話

本部 03-6300-5311(代)

